

3. 課題抽出及びグッドプラクティスの収集等

3.1 実施方法

課題抽出及びグッドプラクティスの収集にあたっては、まず、文部科学大臣表彰を受けた地域、有識者から推薦を受けた地域、雑誌等で紹介された地域について文献調査を行い、課題解決に関する取組事例を収集するとともに、その要因に関する仮説を構築した。

その上で、課題解決に関わる各事業・制度等の多様な関係者（コーディネーター、学校支援ボランティア、校長、教員、PTA、学校運営協議会関係者、地域住民）を対象としたヒアリング調査を実施し、仮説の検証を行った。

その結果を踏まえ、課題解決におけるポイントや成功要因を整理、分析し、グッドプラクティス集として取りまとめた。

図表 3-1 課題抽出及びグッドプラクティスの収集方法

方法	実施内容
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; background-color: #4a7c59; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">文献調査</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #4a7c59; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">ヒアリング調査</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #4a7c59; color: white; padding: 5px;">グッドプラクティス集の作成</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #2c4e64; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に関する取組事例の情報収集 ・課題解決の要因に関する仮説構築 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #2c4e64; color: white; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決の要因に関わる多様な関係者に対する情報収集 ・仮説の検証 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #2c4e64; color: white; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決におけるポイントや成功要因の整理、分析 ・グッドプラクティスの取りまとめ </div>

3.2 課題抽出、グッドプラクティス収集のためのヒアリングの実施

ヒアリング対象とした地域の選定は、文部科学大臣表彰や有識者からの推薦を受けた地域や雑誌等で紹介された地域の中から、地域的な差異、事業及び制度の実施状況、文献調査等から明らかになった各地域の事業の特徴等を踏まえて、できるだけ多様な属性を有する地域を選定した。

調査対象は以下のとおりである。

- 北海道帯広市
- 青森県八戸市
- 宮城県仙台市
- 群馬県沼田市
- 埼玉県久喜市
- 東京都品川区
- 東京都杉並区
- 山梨県小菅村
- 三重県津市
- 滋賀県湖南市
- 島根県浜田市
- 島根県益田市
- 広島県東広島市
- 高知県中土佐町
- 高知県黒潮町
- 福岡県宮若市
- 佐賀県佐賀市

また、ヒアリングにあたっては、以下に留意して実施した。

- 他地域で転用可能性のある取組に注目すること（属人的な取組以外により注目する）
- インタビュー対象者が意識的に気づけていない成功要因を的確に抽出するため、成功要因の仮説（次節）に基づき、情報を掘り起こしながら収集すること
- 適切なインタビュー対象者への依頼（立上段階の情報収集の際は、当時の関係者に依頼する等）

3.3 課題解決に向けた取組や解決事例等のグッドプラクティスの分析

ヒアリングに先立ち、文献調査結果をもとに課題解決に向けた取組や解決事例について、グッドプラクティスや各地域に共通する要因を整理した。整理にあたっては1)共通要因、2)人材の育成・確保・活用、3)組織整備、4)施設整備・空間整備、5)地域資源の活用、6)その他の6つの観点から分析を行った。

分析結果は以下の示すとおりである。なお、ヒアリング調査にあたっては以下の分析結果を仮説として各地で情報収集を行うとともに、グッドプラクティス集作成にあたってはこれらの項目に留意して取りまとめた。

3.3.1 共通要因

(1) 管理職のリーダーシップ

- ・管理職のリーダーシップは、連携に対する教職員の意識改革、連携活動を円滑に進めるための校内の環境整備、学校に対する地域の協力の確保など、活動を成功させるための様々な要因に影響を与える。

(2) 管理職・教職員の意識

- ・地域住民が学校に入ることの抵抗感や活動により業務が増加することに対する懸念等が少ない等、管理職・教職員が、連携活動に対してその意義を認め、前向きな意識を持っていることが活動の基盤となる。

(3) 校内の体制整備（分掌や学校経営計画への位置づけ等）

- ・連携活動における教員間での役割分担の適正化を図る、あるいは、学校における連携活動の位置づけを明らかにし、計画的かつ確実に活動を推進するにあたり、連携活動を分掌や学校経営計画に位置づけることが効果的である。

(4) コーディネーターの活動頻度・人的ネットワーク

- ・学校と地域を結ぶコーディネーターが頻度高く活動すると活動は活性化する。また、コーディネーターの人的ネットワークが充実しているほど、質・量双方の面で充実したボランティア確保につながる。

(5) コーディネーターの教職員との接触頻度（常駐度）

- ・コーディネーターが、学校の状況や地域に対する教職員の要望を十分に理解することが、活動の企画やコーディネート活動の前提となるが、そのためにはコーディネーターが学校に常駐する等、教職員と接触する頻度が高いことが望ましい。

(6) 学校と地域の連携の歴史

- ・学校の地域に対する信頼や地域の学校に対する支援の度合いなどは、学校と地域の連携の歴史

が長くかつ深いほど高まる。

(7) 地域における地域活動やボランティア活動の定着度（ボランティア人材の裾野の広さ）

- ・地域活動やボランティア活動が定着している地域ほど、裾野の広いボランティア人材が存在し、かつ支援の協力も得やすい。

(8) 行政による支援（研修・情報提供・財源確保等）

- ・活動の質の向上や直面した課題への対応にあたり、管理職やコーディネーター等に対する研修や情報提供は有効となる。また、一定の質を保った活動の実施や活動の継続性の確保にあたっては財源の確保が重要となる。これらは学校のみでは解決できない部分を含み、行政による支援が有効な分野となる。

(9) 行政内部の連携（社会教育部門と学校教育部門）

- ・日々の業務を通じ、生涯学習の意義・内容や地域の人的資源に通じている社会教育部門と、学校の状況を理解し、管理職や教職員とネットワークを有している学校教育部門が、それぞれの長所を持ち寄りながら連携し取り組んでいる場合は、個別に取り組んでいる場合に比べ、行政支援の効果が高い。

3.3.2 人材の育成・確保・活用

(1) 複数の取組の連携で人材やノウハウを共有し、効果的、効率的に活動を実施

- ・学校支援地域本部と放課後子ども教室等、複数の取組を連携させることで、人材やノウハウを共有し、効果を高めることができる。
- ・地域コーディネーター（学校支援地域本部）とコーディネーター（放課後子ども教室）等の複数の取組について、キーパーソンを同一人物が勤めることで、連携が円滑になり、効果の発現がより顕著になる。
- ・また、これらの事業を柱として、自治体独自の事業を展開することで、継続性が高まる可能性がある。

(2) ボランティアの意欲を喚起することにより、活動を向上、発展

- ・地域内・学校内における広報の充実により、新たなボランティアの発掘ができる。
- ・新たな取組の企画や実施などを通じて、ボランティアの発掘やボランティアの能力開発が促され、活動の質的向上や発展が促される。
- ・適切な活動量の確保、ボランティアの希望に添った活動の確保などを通じて、ボランティアの意欲が維持・向上され、活動の質的向上、発展が促される。
- ・地域内・学校内における広報の充実により、ボランティアの意欲を維持・向上させ、活動の質的向上、発展が促される。
- ・ボランティアの研修・反省会・活動記録作成やコーディネーター等の必要な介入により、ボランティアの振り返りが行われ、活動の質的向上や継続性が担保される。
- ・学校側がボランティアに最低限の敬意（挨拶、お礼）を示すことにより、ボランティアの意欲

を維持・向上させ、活動の質的向上や継続性が担保される。

(3) コーディネーター等のキーパーソンの活動・姿勢により、効果的な活動を推進

- ・十分な活動量、学校及び地域とのコミュニケーションを保つことにより、学校のニーズを踏まえ、ボランティアの適性・関心に応じた効果的な活動ができる。
- ・ボランティア等への活動支援・指導に取り組むことで、活動の質的向上が図られる。
- ・コーディネーター本人がボランティアとしても活動することにより、関係者間コミュニケーションが活発化し、コーディネーター活動の質が向上する。
- ・地域の方をボランティアとして積極的に発掘することにより、人材確保がなされ、コーディネーター活動の選択肢（活動内容、活動者調整）が広がる。

3.3.3 組織整備

(1) ボランティアを組織化し、学校との窓口を一本化することで、教員の負担を軽減

- ・多くの地域住民が学校に参画することで、逆に、教員の業務負担が増大するケースも想定される。
- ・プロジェクトごとにチームをつくるなど、ボランティアを組織化することで、運営の効率化を図り、連絡調整等の教員の負担を軽減することができる。
- ・さらに、学校との窓口を地域コーディネーター等に一本化することで、それまで教員が行ってきた地域住民への連絡等を任せることができ、教員がより教育に専念できる体制につながる。

(2) 組織ごとの役割を整理することにより、効果的、効率的、継続的に活動を実施

- ・学校支援地域本部と放課後子ども教室等、コミュニティ・スクール、学校評議員制度等、当該校における複数の事業・制度の役割を明確化することで効率化が図られ、効果を高めることができる。
- ・多くの既存組織（自治会・婦人会・青年会等）を巻き込むことで、人材の確保が促進され、効果的な活動の実施が可能となったり、活動の継続性が担保されやすくなる。
- ・既存組織の活動の一環とするのではなく、新たな組織を位置づけることにより、目的が明確になり、新たな人材の発掘が可能となり、効果的、継続的に活動が実施できる。
- ・活動計画の作成、活動記録の作成など、当該組織主導による組織的な活動とすることにより、組織内の人材の代替可能性が高まり、効果的、継続的な活動が実施できる。

3.3.4 施設整備・空間整備

(1) 学校（教員）と地域住民（ボランティア等）が、常時、接することができる空間を設置することで、交流を促進

- ・定例会議等、決められた時間と場所で話し合いを持つだけでなく、校内にボランティアルームを設置し、教員も自由に出入りできるようにするなどのハード面の工夫により、学校と地域の意思疎通や情報共有を促進し、効果を高める可能性がある。

- ・職員室内にコーディネーターの席を確保するなど、職員室を聖域化しない取組等もより効果的である。
- ・校舎内にコミュニティハウス（社会教育施設）をもち、学校と地域の連携を促進している事例もある。

3.3.5 地域資源の活用

(1) 公民館を拠点として、人材や組織の連携を促進

- ・公民館を活用し、人材や組織の連携を促進する事例が多い。
- ・公民館を中心としたボランティア派遣、公民館講座修了者の学校での活用、また、公民館主事が地域コーディネーターを担う事例もある。
- ・公民館と学校の物理的な距離が近い、従来公民館の活動が活発で地域における認知度が高いなど、効果を発現するには、地域的な要因もあると考えられる。

3.3.6 その他

(1) 都道府県レベルでの取組の推奨により活動が拡大、定着

- ・都道府県レベル（広域）で取り組むことにより、関与する学校、地域住民等の数が多くなり、認知度が高まる。
- ・認知度の向上により、さらに参加主体が多くなり、活動の拡大、定着につながる。
- ・都道府県の教育振興計画等に明確に位置付けられることで、効果の発現がより顕著になる。

(2) 関係者間での信頼関係・有用感の構築により活動が加速

- ・教職員により抵抗の少ない活動から先行して取り組むことにより、制度・事業の有用感を実感し、協力体制が構築される。
- ・ボランティアは負担感の少ない活動、難易度の高くない活動から開始することにより、定着率が向上する。

3.4 グッドプラクティス集作成の考え方及び概要

前節までの内容を踏まえ、課題解決に向けた取組や解決事例等のグッドプラクティスについて、グッドプラクティス集として取りまとめた。

ヒアリング調査の結果、解決に向けた取組等の内容は個々に多様であるものの、本質的な課題は多くの地域や学校で共通して抽出された。また、それらの課題は、制度等導入前の準備期間、活動の立ち上げや基盤を形成する期間、活動が定着する期間の概ね3つの段階において、特徴的に発現していることから、グッドプラクティス集は、取組の準備から定着に至る活動期間を「準備期」、「導入・基盤形成期」、「定着期」に分類し、各期間における共通性の高い課題に対し、解決に向けた取組としてのグッドプラクティスを提示する形で整理した。

各期の分類は、期間の長さや位置づけを厳密に定義するものではなく、ヒアリング対象となった各地域や学校の取組を概観し、俯瞰的に概念レベルで分類したものである。

また、課題に対して提示したグッドプラクティス（解決に向けた取組、成功要因等）は、全期間を通して行われている取組、あるいは、複数の課題に対して効果的な取組もあるが、グッドプラクティス集の作成においては、主に対応する時期及び課題と関連付けて整理した。

「準備期」、「導入・基盤形成期」、「定着期」の定義は、以下のとおりである。なお、それぞれの取組や成功要因は、分析結果として、より効果的だと考えられる活動期間において提示したことから、各事例で実際に取組が行われた活動期間とは、厳密には異なる場合もある。

■準備期

- ・主にコミュニティ・スクール、学校支援地域本部等を導入する前から導入直後の時期を指す。
- ・準備期においては、まず、地域住民が学校に入ることに對して、学校、地域双方に抵抗感があり、これを払拭することが大きな課題となる。
- ・また、取組を牽引する中核となる人材することが課題となる。

■導入・基盤形成期

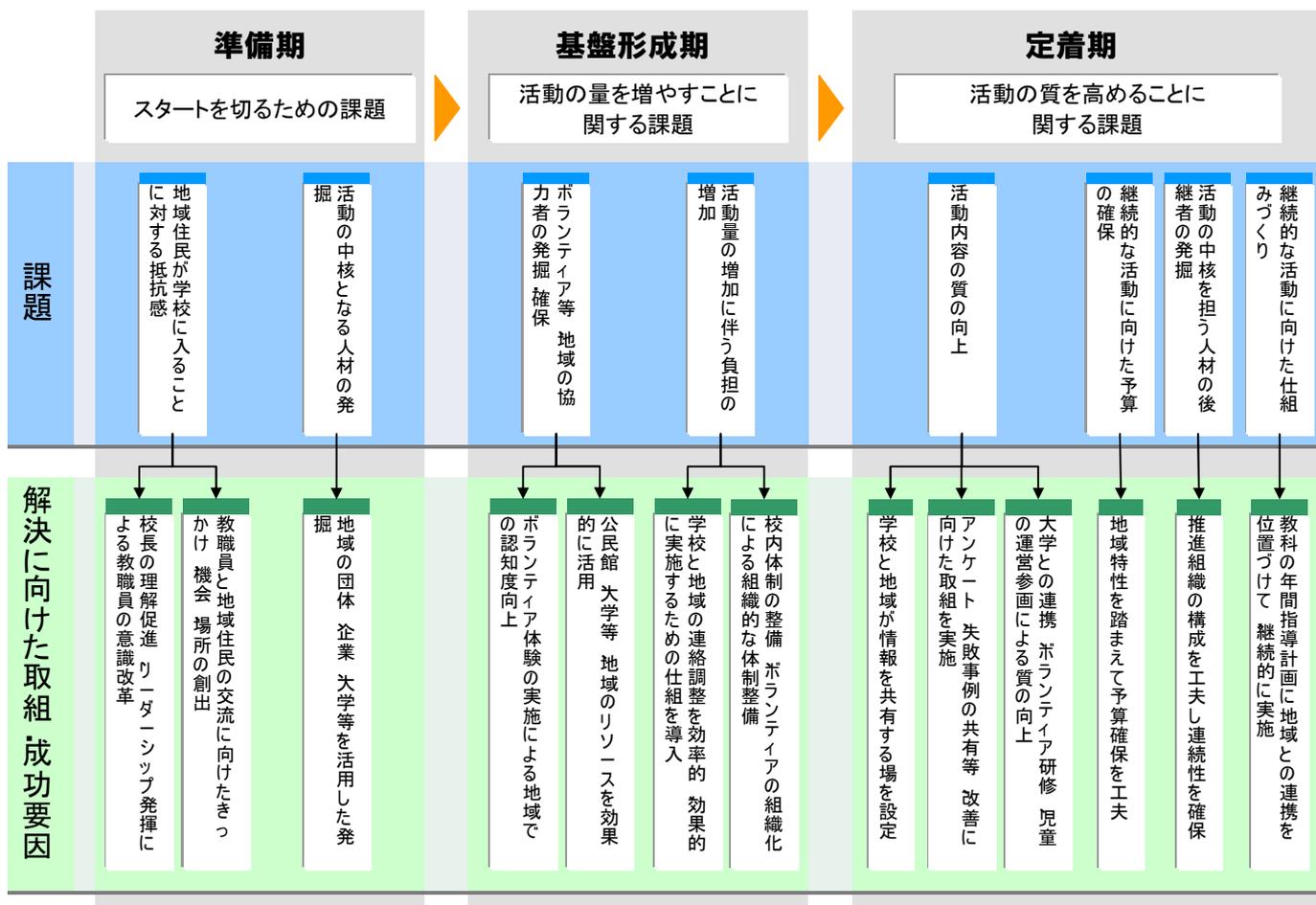
- ・主にコミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の導入から、1～3年程度の期間を指す。
- ・基盤形成期は、各種の活動が徐々に増える時期であり、これまで中心となって牽引してきた人材をサポートするボランティア等、地域の協力者を増やすことが課題となる。
- ・また、活動量の増加にともない、活動に関連する学校の教職員や地域住民の負担が大きくなるのが課題である。

■定着期

- ・主にコミュニティ・スクール、学校支援地域本部等の導入から1～3年程度が経過した後の期間を指す。指定期間が終了し、自立的な活動が求められる期間と重なることが多い。
- ・定着期は、活動の種類や量がある程度集約され、次のステップとして活動の質を高めることが課題となる。
- ・また、活動費用の確保、あるいは、それまで活動の中核を担ってきた人材の次の後継者の発掘等、活動の継続性が課題となる。

各期の分類に沿って課題及び解決に向けた取組を整理したグッドプラクティス集の体系は以下のとおりである。

図表 3-2 グッドプラクティス集の体系～取組の時間経過に即した分類・体系化～

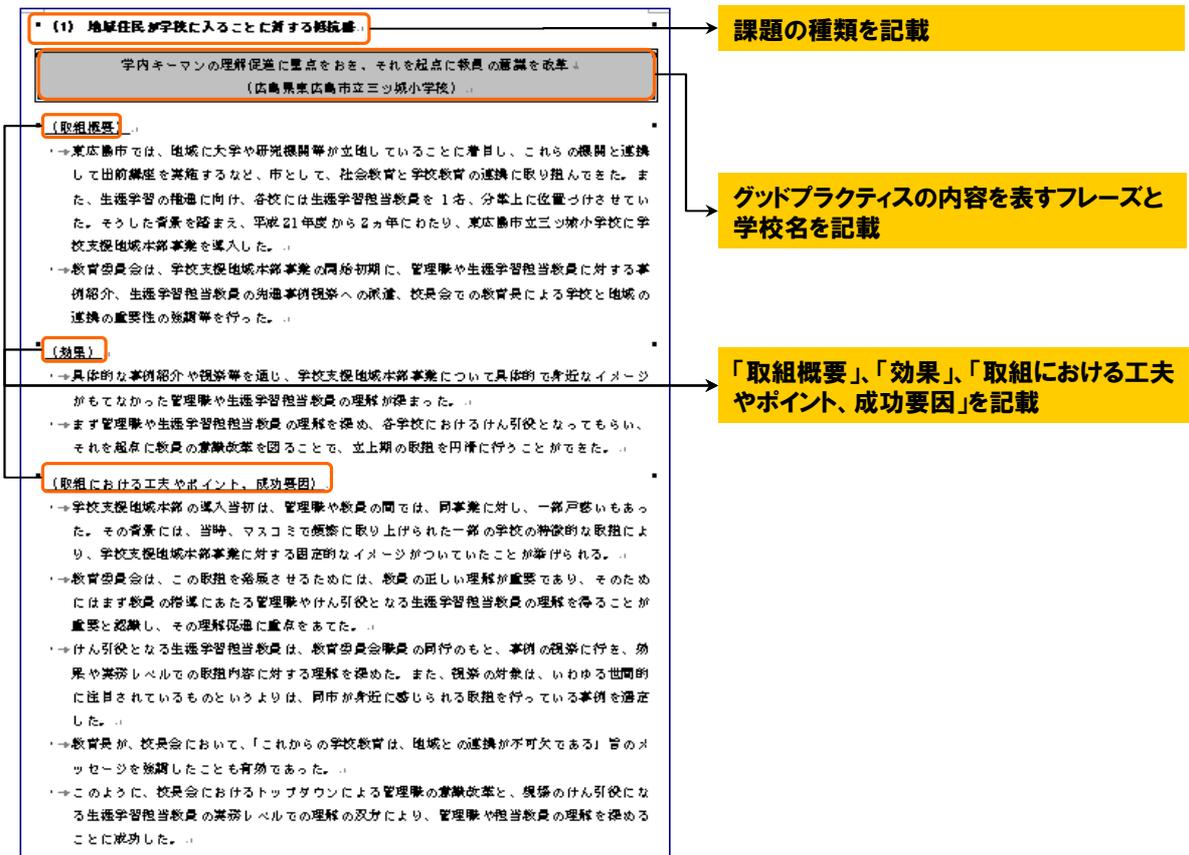


また、個々のグッドプラクティスは、以下の構成で作成した。なお、「取組における工夫やポイント、成功要因」は、他地域の関係者が類似の取組を導入する際の参考になることを意図したものである。

- ・タイトル：グッドプラクティスの内容を表すタイトルと学校名を記載
- ・「取組概要」：グッドプラクティスである取組の概要を記載
- ・「効果」：グッドプラクティスである取組により生じた効果を記載
- ・「取組における工夫やポイント、成功要因」：効果をもたらすための工夫やポイント、成功要因を記載。

個々のグッドプラクティスの整理様式例を以下に示す。

図表 3-3 グッドプラクティスの整理様式例



3.5 グッドプラクティス集

3.5.1 準備期における課題解決に向けた取組

準備期は、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部等を導入する前から導入直後に当たる時期であり、「地域住民が学校に入ることにに対する抵抗感」、「活動の中核となる人材の発掘」が大きな課題となる。

「地域住民が学校に入ることにに対する抵抗感」については、校長の理解促進や教職員の意識改革、また、教職員と地域住民の交流に向けたきっかけや機会をつくることが解決に向けた鍵となる。

「活動の中核となる人材の発掘」については、地域の団体、企業、大学等、地域のリソースを効果的に活用することが解決に向けた鍵となる。

準備期における課題と解決に向けた取組の全体像は、以下のとおりである。個々の取組の詳細については、次頁以降に示す。

図表 3-4 準備期における取組(目次)

課題	解決に向けた取組・成功要因	事例タイトル
抵抗感 地域住民が学校に入ることに 対する	校長の理解促進、リーダーシップ発揮による教職員の意識改革	学内キーマンの理解促進に重点をおき、それを起点に教員の意識を改革(P49)
	教職員と地域住民の交流に向けたきっかけ、機会、場所の創出	コミュニティルームの設置による「大人の居場所」づくり(P50)
		ボランティアルームを設置し、ボランティアの学校訪問の敷居を低減(P51)
		教職員から地域住民への「発表」による理解促進(P52)
		職員室に地域コーディネーターの席を配置(P53)
人材の発掘 活動の中核となる人	地域の団体、企業、大学等を活用した発掘	「市民大学」「市民大学院」により住民のボランティア意識を高め、支援への参加を促進(P54)
		若手の地元組織役員と大学有識者の活用による専門的知見の活用と活動の円滑化(P55)

(1) 地域住民が学校に入ることにに対する抵抗感

学内キーマンの理解促進に重点をおき、それを起点に教員の意識を改革
(広島県東広島市立三ツ城小学校)

(取組概要)

- ・ 東広島市では、地域に大学や研究機関等が立地していることに着目し、これらの機関と連携して出前講座を実施するなど、市として、社会教育と学校教育の連携に取り組んできた。また、生涯学習の推進に向け、各校には生涯学習担当教員を1名、分掌上に位置づけさせていた。そうした背景を踏まえ、平成21年度から2ヵ年にわたり、東広島市立三ツ城小学校に学校支援地域本部を設置した。
- ・ 教育委員会は、学校支援地域本部事業の開始初期に、管理職や生涯学習担当教員に対する事例（他地域における取組）紹介、生涯学習担当教員の先進事例視察への派遣、校長会で教育長が学校と地域の連携の重要性の強調等を行った。

(効果)

- ・ 具体的な事例紹介や視察等を通じ、学校支援地域本部の活動について具体的で身近なイメージがもてなかった管理職や生涯学習担当教員の理解が深まった。
- ・ まず管理職や生涯学習担当教員の理解を深め、各学校におけるけん引役となってもらい、それを起点に教員の意識改革を図ることで、立ち上げ期の取組を円滑に行うことができた。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 学校支援地域本部の導入当初は、管理職や教員の間では、同事業に対し、一部戸惑いもあった。その背景には、当時、マスコミで頻繁に取り上げられた一部の学校の特徴的な取組により、学校支援地域本部の活動に対する固定的なイメージがついていたことが挙げられる。
- ・ 教育委員会は、この取組を発展させるためには、教員の正しい理解が重要であり、そのためにはまず教員の指導にあたる管理職やけん引役となる生涯学習担当教員の理解を得ることが重要と認識し、その理解促進に重点をあてた。
- ・ けん引役となる生涯学習担当教員は、教育委員会職員の同行のもと、事例の視察に行き、効果や実務レベルでの取組内容に対する理解を深めた。また、視察の対象は、いわゆる世間的に注目されているものというよりは、同市が身近に感じられる取組を行っている事例を選定した。
- ・ 教育長が、校長会において、「これからの学校教育は、地域との連携が不可欠である」旨のメッセージを強調したことも有効であった。
- ・ このように、校長会におけるトップダウンによる管理職の意識改革と、現場のけん引役になる生涯学習担当教員の実務レベルでの理解の双方により、管理職や担当教員の理解を深めることに成功した。

コミュニティルームの設置による「大人の居場所」づくり (佐賀県佐賀市立嘉瀬小学校)

(取組概要)

- ・ 佐賀市立嘉瀬小学校では、空き教室を活用し、コミュニティルームを設置している。
- ・ コミュニティルームは、地域住民の「大人の居場所づくり」を目的として設置されたものであり、学習支援や環境整備のボランティアの集合場所、各種会議等に活用されており、地域住民の活動場所となっている。
- ・ また、コミュニティルームを活用し、毎週水曜日を「ふれあい水曜日」とし、あいさつ運動や安全見守り、学習の手伝いなど多くのふれあいを実施している。なかでも児童と老人クラブのメンバーと一緒に給食を食べる「スズメサロン」は児童と老人クラブの交流の場として定着している。

(効果)

- ・ コミュニティルームが、来校した人の「大人の居場所」として保護者や地域住民に浸透することで、地域住民や保護者の学校に対する敷居が低下した。
- ・ コミュニティルームを利用した「スズメサロン」の給食会食やクラブ活動、総合的な学習の時間などに、子どもたちは、地域の人とたくさん触れ合えるようになった。
- ・ コミュニティルームは校門から最も近く、かつ、二つある校門が同時に見渡せる教室に設置されている。地域住民が入りやすい場所にあるとともに、校門の人の出入りを見ることができると、児童の安全管理という副次的な効果も生じている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ コミュニティルームを、公民館の会議、地域のサークル活動や、民生委員の会議（年1～2回）に使用するなど、意図的に活用を促進し、地域住民が学校に来るきっかけを増やした。
- ・ 当初は、すべての施設の施錠が一元管理であったため、放課後や土曜日にコミュニティルームを利用する場合は、施錠管理が課題であった。課題について学校と教育委員会で議論を重ねた結果、「校長室・職員室」と「その他の施設」に分けて施錠管理を行うこととし、コミュニティルーム利用の柔軟性を高めた。

ボランティアルームを設置し、ボランティアの学校訪問の敷居を低減
(群馬県沼田市立沼田東小学校)

(取組概要)

- ・ 群馬県では地域と学校との連携を進めるため、「学校支援センター」（地域の方々が学校の諸活動に協力するための拠点機能）を全校に設置し、運営することとしている。各学校の状況に応じて、学校支援センターの形態を定めることとなっているため、活動場所がなかったり、活動場所として職員室の一角をあてたりする学校もある中で、沼田市立沼田東小学校では空き教室（小教室）を学校支援センターとしている（ボランティアルームと称し活用している）。
- ・ 沼田東小学校の学校支援センター（ボランティアルーム）は、応接スペースと事務机・パソコン等のあるスペースからなり、コーディネーター業務の実施、教職員とコーディネーターの打ち合わせ、ボランティアの待ち合わせ、各種活動準備、振り返り等に広く活用されている。

(効果)

- ・ 「学校支援センター」を学校内にスペース（空き教室）の用意された活動拠点とすることで、単に機能として位置づけた学校と比較して、学校内外での取組への認知が進み、取組が活性化されるとともに、活動しやすさが増した。
- ・ ボランティアルームを活動時の待ち合わせ場所や活動場所にすることで、経験の浅いボランティアも学校を訪問することへの敷居が下がり、活動が活発化した。
- ・ ボランティア等にとって“居心地のよく、いつでも来たい”環境となっており、活動前の打ち合わせや振り返りを学校支援センターで行うことが習慣化した。
- ・ ボランティアルームでは、教職員との比較的自由的な意見交換がなされ、教職員とボランティア等との相互理解が深まるとともに、新たな取組が生まれるきっかけとなった。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ ボランティアルーム設置後、地域住民の不要な物品等を活用し、応接用のソファ、事務机やパソコンの整備、読み聞かせ活動に利用する絵本や活動に必要な備品の整備などを順次進め、ボランティアルームでコーディネーター及びボランティアの活動が行える環境を効率的に整えることができた。
- ・ ボランティアルームの運営は、コーディネーターを中心としている。このことが、ボランティアのみでの打ち合わせや交流が進み、新たな取組や活動の改善への自由な意見収集が図られ、取組の高度化に寄与していると考えられる。
- ・ 異なる時間帯に、異なる活動に取り組むボランティアについても、情報や意識の共有を進めるために、ボランティアルームにはボランティア通信や各活動の写真などを掲示するようにしている。

教職員から地域住民への「発表」による理解促進
(東京都杉並区立三谷小学校)

(取組概要)

- ・ 杉並区立三谷小学校では、平成 17 年 4 月からコミュニティ・スクールを導入・実施している。
- ・ 導入当初、学校運営協議会委員が学校に対して意見をすることについて、教職員は抵抗感を示しており、学校運営協議会の際にも教職員からの発言は特に見られなかった。
- ・ そこで協議会では、教職員の仕事内容や勤務環境等について、教職員から委員に対しての「発表」を行わせ、教職員の協議会に対する理解を促進する場を設けた。

(効果)

- ・ 「発表」を通じて、通常はなかなか気づくことのできない教職員の努力や苦勞について、委員が理解するようになり、それに基づき協議会としての活動や意見を決めるようになった。
- ・ 教職員も、委員に理解してもらえていることを実感し、活動に対して協力的になった。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 教職員の勤務状況を委員等地域住民へ伝えることは、相互理解を促進する上で有効である一方、教職員にとって負荷の増大につながるため、実施に際してはできるだけ教職員の負担を少なくしつつ効果を最大化する必要がある。それを実現するためには、3つのポイントがある。
- ・ 一つ目は、「発表場面」の任意化である。全教職員に「発表場面」を義務づけると、その活動自体が負担となってしまう、抵抗感を増幅させてしまいかねない。これに対し、「発表」を任意化して意欲のある教職員に限って実施してもらうようにすると、教職員の抵抗感が少ない範囲で地域住民による教職員理解を促進することができる。この仕組みでは、短期間に大きな効果をもたらすことは難しいと考えられるが、「発表」を実施した教職員から他の教職員へ地域住民の反応等が伝えられるようになると、自然に活動規模と効果が拡大していくことが期待される。
- ・ 二つ目は、グループ単位での「発表」である。意欲のある教職員に限って「発表」をしてももらうようにしても、準備や実施に係る負担の発生は避けられない。これに対し、個人ごとではなくグループ単位で「発表」を準備・実施することにより、負担が分散し取り組みやすくなる。
- ・ 三つ目は、双方向性の担保（パネルディスカッション形式の導入）である。「発表」が教職員から地域住民への一方向的な内容・形式になってしまうと、その取組みを通じて相互理解を促進させる効果は限定されてしまう。これに対し、パネルディスカッション形式等を導入し、発表者と聞き手が双方向でコミュニケーションをとるように工夫すると、その効果の高まりが期待される。その際、席の配置についても発表者と聞き手がそれぞれ一列になって向かい合う対峙的な形ではなく、ロの字型や円形等を採用することで、場の雰囲気はより協調的になる。

職員室に地域コーディネーターの席を配置
(滋賀県湖南市立岩根小学校)

(取組概要)

- ・ 湖南市立岩根小学校では、コミュニティ・スクール及び学校支援地域本部を導入している。
- ・ 学校支援地域本部では、地域コーディネーターを1名配置しており、職員室の教頭席の隣に、地域コーディネーターの席が設けられている。

(効果)

- ・ 職員室に地域コーディネーターや学習支援ボランティアの席を設けることで、地域の人が学校に入ることにに対する教職員の抵抗感を徐々に取り払うことができた。
- ・ 議題によっては、地域コーディネーターも職員会議に参加することがあり、地域や児童に関する情報共有が行われるようになった。
- ・ また、授業中など、職員室から教職員がいなくなる時間帯に、地域コーディネーターが来校者対応、電話対応等、学校の「受付窓口」の役割を担うことで、地域の人が学校に入りやすくなる環境をつくることができた。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 地域コーディネーターの勤務は、主に平日の 9:00～12:00 で、年間 200 日程度である。200 日は、概ね児童の登校日数と同じであり、ほぼ常駐に近い状態となっている。
- ・ 職員会議に参加するほど学校の一員として認識されるには、常勤に近い状態で「常にいる」という感覚が浸透したことが、大きな要因であると考えられる。
- ・ また、地域コーディネーターは、ボランティアとの連絡調整等、コーディネーター業務に加えて、教職員とのつながりをより密にするため、学校の仕事を積極的に支援している。このことにより、「学校の一員」としての認知がより浸透したと考えられる。

(2) 活動の中核となる人材の発掘

「市民大学」「市民大学院」により住民のボランティア意識を高め、支援への参加を促進
(埼玉県久喜市)

(取組概要)

- ・ 久喜市では平成 7 年に市民向け生涯学習の一環として「市民大学」「市民大学院」(以下、市民大学)を設置した。
- ・ 市民大学では、「生涯学習活動やボランティア活動への理解を深め、まちづくりの指導者リーダーを育成¹」することが目的とされている。「市民大学」は 2 年制で 50 講座(1 講座 90 分)、「市民大学院」は 1 年制でゼミナール方式の教育課程が用意されている。
- ・ 内容は学校教育やボランティア活動に関する事柄が含まれており、さらに座学だけでなく研修・実習の機会も多数用意されている。
- ・ 久喜市の小学校で実施されている「放課後子ども教室ゆうゆうプラザ」「学校応援団」などのボランティア活動に市民大学の修了者が数多く参加しており、その活動を支えている。

(効果)

- ・ 学校現場でのボランティア(特にボランティアのリーダー的人材)の中にも市民大学の修了者が数多く存在しており、ボランティア活動に対する理解の向上や、活動の充実化・円滑化につながっている。
- ・ 生涯学習をきっかけとしてボランティアへの関心を高め、ボランティア人材の継続的な確保にも貢献できている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ シニア世代を中心として、(企業などでの)現役引退後も社会に役立ちたいというニーズは確かに存在しており、こうしたニーズを満たすことは本人の QOL (Quality of Life : 生活の質) を高める上でも、地域を活性化する上でも今後さらに重要性を増すと考えられる。
- ・ 久喜市のポイントは、生涯学習支援と学校教育支援を連携することで、地域住民の生活と学校現場双方の充実を図った点にある。具体的には、ボランティア活動に関するカリキュラムを含む生涯学習の場(市民大学)を自治体が提供し、得た知識の実践の場として学校現場でのボランティアの機会を合わせて提供した。これにより、シニア層のニーズを満たしながら学校教育におけるボランティア人材の確保・充実を実現できたと考えられる。

¹ 久喜市市民大学ウェブサイト <http://www.city.kuki.lg.jp/kyoiku/sports/shidaikodai/shidai.html>

若手の地元組織役員と大学有識者の活用による専門的知見の活用と活動の円滑化
(東京都杉並区立三谷小学校)

(取組概要)

- ・ 杉並区立三谷小学校では、コミュニティ・スクールの導入にあたり、委員の人選について検討を重ね、地元組織（自治会等）の若手役員と近隣の大学有識者を選定し、委員としての参画を取り付けた。

(効果)

- ・ 地域に顔の利く地元組織の役員は、地域の実情をよく知っているため、委員として参画することで、地域と連携・協力した取り組みを学校が展開しようとした際、関係組織・人材の協力を容易に得ることができた。
- ・ 大学有識者が委員として参画することで、学校運営に関する専門的知見を活かされただけでなく、大学生の活用や地域の子どもたちに対する教育活動等を円滑に展開することができた。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 地元組織の役員に、委員や地域コーディネーター等として学校運営に参画してもらうことは、地域の実情にあわせて地域資源を活用しながら様々な活動を展開する上で有効である。一方、その「声」が強すぎると、学校の進めたい活動からかけ離れた活動が独り歩きしてしまったり、慣習にとらわれ過ぎたりしてしまう危険性や、逆に活動が従来の地域活動の枠を出ないまま展開してしまう恐れがでてしまうことも考えられる。
- ・ これに対し、三谷小学校では地元組織にも関わりの深い若手地域人材に加え、地元の状況にも詳しいが一步離れた存在である大学関係者を委員として招き入れることで、上述のような危険性を回避できている。

3.5.2 導入・基盤形成期における課題解決に向けた取組

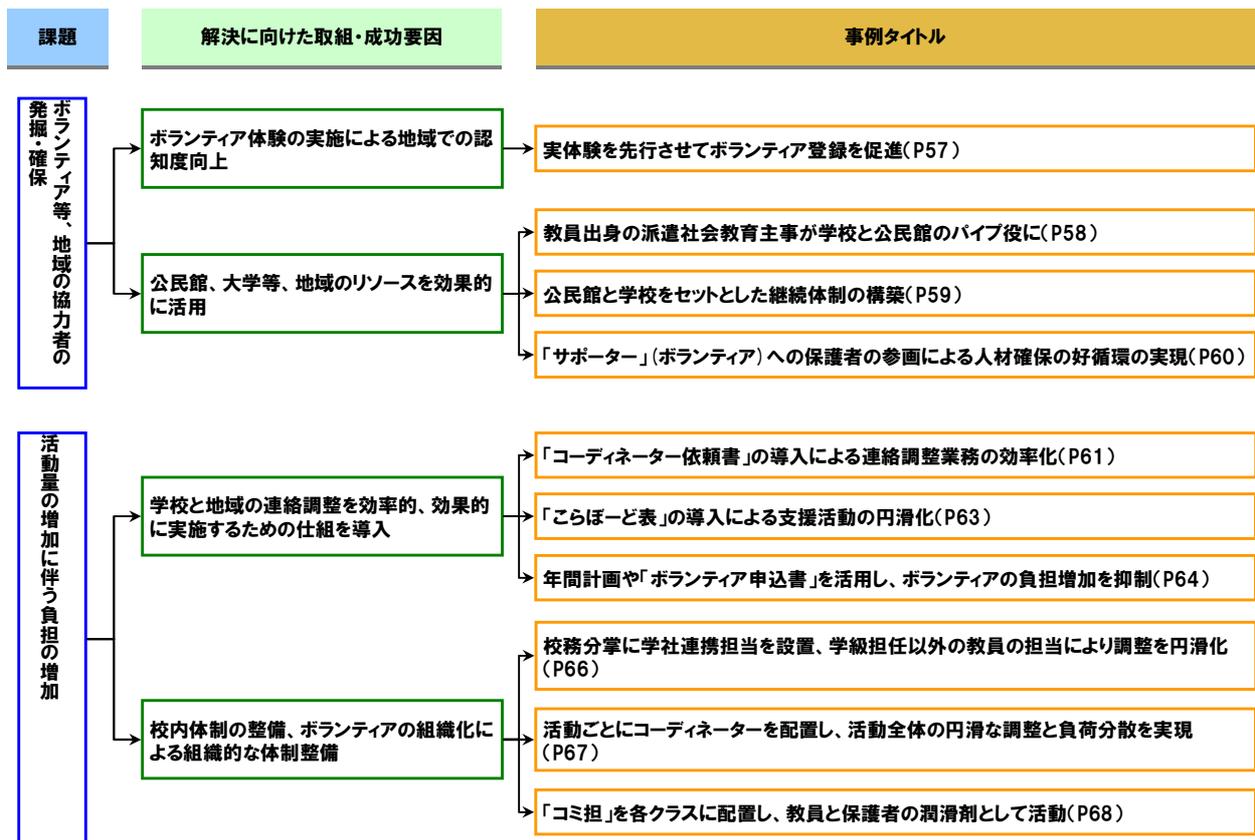
導入・基盤形成期は、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部事業等の導入から、1～3年程度に当たる時期であり、「ボランティア等、地域の協力者の発掘・確保」、「活動量の増加に伴う負担の増加」が大きな課題となる。

「ボランティア等、地域の協力者の発掘・確保」については、イベント等を活用し、地域における取組の認知度を高めること、また、公民館、大学等、地域の人的リソースを効果的に活用することが解決に向けた鍵となる。

「活動量の増加に伴う負担の増加」については、活動量に増加に伴って頻度が高まる連絡調整業務を効率化する仕組の導入、また、校内体制、ボランティア組織の体制を整備し、組織的に取組を行うことが解決に向けた鍵となる。

導入・基盤形成期における課題と解決に向けた取組の全体像は、以下のとおりである。個々の取組の詳細については、次頁以降に示す。

図表 3-5 導入・基盤形成期における取組(目次)



(1) ボランティア等、地域の協力者の発掘・確保

実体験を先行させてボランティア登録を促進

(青森県八戸市中居林小学校)

(取組概要)

- ・ 八戸市立中居林小学校では、平成 20 年度から学校支援地域本部の取り組みを、2 名のコーディネーターを配置し開始した。開始当初は、各所で事業開始及びボランティア募集の通知を行ったが、集まったのは 10 名程度にとどまっていた。
- ・ そこで中居林小学校では、コーディネーターが中心となって、学校内でボランティアが貢献できる活動内容を検討し、具体的なボランティア内容を設定した上で地域住民や PTA に個別の声掛けを実施した。まずは実際の活動を体験してもらってからボランティア登録を依頼したことで、活動の参加者だけでなく参加者の周囲にも口コミで浸透し、平成 23 年度時点で約 60 名のボランティアが登録されるに至っている。

(効果)

- ・ 地域住民や保護者に対して、ボランティア活動の内容を実際に体験してもらうことで、ボランティア活動参加への関心や納得性を高めることに成功し、ボランティア登録者を着実に拡大できた。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 学校からの一方向の広報・連絡によって継続的なボランティアとして登録してもらえる地域住民・保護者はごく少数であり、事業開始時におけるボランティア確保は基盤形成期の課題として挙げられる。これに対する中居林小学校の成功のポイントとしては以下の 3 点を挙げることができる。
- ・ まず、コーディネーターや学校関係者を起点とした個別の声掛けによる募集を行った点である。この点に関しては、コーディネーターを始めとした関係者の人柄や、地域での人的ネットワークが極めて重要な役割を果たした。
- ・ 2 点目としては、地域住民・保護者への声掛けが、具体的なボランティア活動への参加について行われたことが挙げられる。声掛けされた側は、(自身にも十分参加できそうな)活動内容が具体的に示されることで、参加への抵抗感を払拭することができた。
- ・ 3 点目としては、ボランティア登録の依頼を、実際のボランティア活動体験後に行ったことである。実際の体験を通じてボランティア活動を身近に感じてもらうことで、継続的な活動参加に応じてもらいやすくなるとともに、体験者からの口コミによるボランティア参加・登録の例も出てきている。

**教員出身の派遣社会教育主事が学校と公民館のパイプ役に
(島根県益田市)**

(取組概要)

- ・ 益田市では、学校支援地域本部事業を柱とした教育協働化推進事業を実施しており、市内に17の推進本部を設置している。
- ・ 各推進本部は、概ね中学校1校、小学校1校（地域によって若干異なる）から構成されるが、その最寄りの公民館に推進本部が設置され、ボランティアの発掘等において、公民館が重要な役割を果たしている。また、島根県が市町村教育委員会に配置する派遣社会教育主事が、学校と公民館の連携を促進する役割を担っている。

(効果)

- ・ 学校と公民館との連携により、公民館の講座修了者が学校でボランティアを行ったり、学校の要請に応じて公民館のネットワークを活用して授業支援の講師を手配したりするなど、活動の量及び質を高めている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 島根県では、市町村教育委員会の社会教育・生涯学習担当課に1名から数名の派遣社会教育主事(社会教育主事の資格を持つ市町村教員を県職員として配置する制度)を配置している。
- ・ 学校と地域の連携については、学校教育担当課の所管業務となる自治体と、社会教育・生涯学習担当課の所管業務になる自治体とがあるが、益田市教育委員会では、市民学習課（社会教育・生涯学習担当課）の所管業務となっている。
- ・ 一般に、社会教育・生涯学習担当課が所管する場合、生涯学習センターや公民館の活用が円滑に行われる一方で、特に取組が浸透するまでの期間においては、学校教育担当課が所管する場合と比較して、学校の理解や積極的な取組を促すまでに時間がかかることが想定される。その点、益田市においては、市民学習課の派遣社会教育主事が市の教員出身者であることから、学校側も受け入れやすく、コミュニケーションも円滑である。派遣社会教育主事が、学校と公民館のパイプ役となり、事業の推進に重要な役割を果たしている。
- ・ 社会教育の主要な場である公民館との連携を中核として推進する場合の体制としては、社会教育・生涯学習担当課が所管し、教員出身者が担当者となることは非常に効果的であると考えられる。
- ・ また、社会教育主事の資格を持つ退職教員、校長などが公民館長を努める場合もあること、学校と公民館の地理的な距離が近いことなども円滑な連携の要因であると考えられる。

公民館と学校をセットとした継続体制の構築

(島根県浜田市)

(取組概要)

- ・ 浜田市は公民館活動が活発な地域であり、また公民館の多くが学校の近隣に立地していることを活かし、平成 20 年度から学校に隣接する公民館の職員（浜田市の公民館は、公民館主事及び公民館長を委嘱にて配置している）を校区コーディネーターとして指定し、学校支援地域本部に取り組んでいる。

(効果)

- ・ 調整にかかる学校の負担を軽減させ、学校支援の取組を継続的に実施する体制を整えることができている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 成功に至った背景として、公民館活動が活発な地域であり、公民館が地域のコミュニティの中心であったこと、公民館長や公民館主事のフットワークがよいことなどから、公民館が地域との関係をもと構築できていたことが挙げられる。具体的には、公民館で地域の行事を開催したり、公民館を中心として地域団体間で連携をとっていたりしたため、学校支援の活動についても公民館が中心的に取り組んでいる。
- ・ 教員の初任者研修、3 年目研修において、公民館への派遣研修を行い、教員の公民館活動、社会教育、学校支援の取組への理解を深めている。
- ・ 浜田市教育委員会として、年間を通じてコーディネーターに 4～5 回の研修を実施している。研修内容は、取組内容の周知、外部講師による講義、グループワーク等である。また、平成 22 年度より年 1 回、総合的な学習部会（総合的な学習の時間に関する教員の研究会）において、教員とコーディネーターの合同研修会を開催している。
- ・ 学校支援の活動を公式な公民館活動として位置づけることで、活動に公民館保険が適用されるため、ボランティアの安心感が高まっている。また、保険に加入するために、公民館は活動計画書を作成するため、計画的な業務遂行が浸透している。
- ・ 特に、周布小学校区の周布公民館では、公民館が学校を活動の場とする他の事業（総合型地域スポーツクラブ、学校の校庭の芝生化など）の事務局を務めており、学校に関する事業の情報をコーディネーターである公民館で集約できていることから、学校と円滑に連携がとれる体制が構築されている。例えば、公民館に学校からの連絡を掲示する、学校に公民館からの連絡を掲示するなど、相互に広報に努めている。
- ・ また、周布公民館の公民館運営推進委員会は、各地域団体の長ではなく、実質的に活動している様々な年代の方を委員としている。このことにより、学校支援についても円滑な協力が得られるほか、様々な年代の方の活躍の素地となっている。

**「サポーター」(ボランティア)への保護者の参画による人材確保の好循環の実現
(宮城県仙台市立榴岡小学校)**

(取組)

- ・ 仙台市立榴岡小学校では、地域との連携が日常化しており、サポーター(ボランティア)として、平成21年度時点で延べ3,000名、平成23年度は延べ5,500名が活動している。特に、榴岡小学校における学習サポートの活動は学区内の住民、特に母親の活動が多くなっている。
- ・ 仙台市では、各市立小学校にその地区に住む成人が参加できる大人のための学習活動の場として「社会学級」を開設している。榴岡小学校の在籍者数は67名(平成23年度)であり、現役の保護者が約半数、ほかに卒業生の保護者、未就学児の保護者など、特に女性が多く在籍している。この社会学級の在籍者の多くがサポーターとして活動をしている。

(効果)

- ・ サポーターの増加に伴い、サポーターが新しいサポーターを紹介するというサイクルができており、活動人員の確保は既に課題ではなくなっている。また、サポーターの中でスタッフ的な業務をする人材も増えており、中核的な人材の確保も大きな課題ではなくなりつつある。
- ・ 学校に多くのサポーターが入り、学校の教育活動を見守る目が増えたことで、学校内での子ども同士のトラブルや保護者と教員との行き違いなどが減少し、保護者と教員との関係が向上している。また、学校と保護者や地域とのコミュニケーションが活発化している。

(成功要因、ポイント・工夫)

- ・ スーパーバイザー(コーディネーター)については、地域の人材だけでなく、保護者を複数名配置することにより、ノウハウを継承するとともに、過剰な業務負担となることを防止している。PTA副会長がスーパーバイザーに就任することにより、学区内の保護者の協力が得やすくなっている。
- ・ PTAとサポーターの控え室を同じ部屋とすることで、年代の違う人材の交流を促進させ、PTAや保護者がサポーターの活動を認知し、サポーターとして活動するきっかけにもなっている。さらに、1階出入口近くの会議室を利用することで、サポーターが学校に立ち寄りやすくとともに、防犯の役割を果たすことにも成功している。
- ・ 「地域本部かわらばん」を活発に(平成23年度は35号発行)発行し、全家庭に配布している。榴岡小学校では便りを活動報告ではなく、地域との連携による学習活動の事前周知として位置づけることにより、手伝ってくれる方、見学したい方を募集する効果が得られている。
- ・ 乳幼児を抱える保護者が学校でサポーターとして活動しやすいよう、乳幼児を児童館のスペースを借りて一時保育する仕組みを構築し、未就学児を抱える保護者等、より多くの地域住民がサポーターとして活動することが可能になっている。
- ・ 保護者が不安を感じないように取組を進めることで、保護者の理解が得られ、参画が得られる好循環が生じている。具体的には、学力を保障するために余裕を持って授業時数を確保することにより、授業内での地域との連携による取組の実施に対して保護者の理解を得ている。

(2) 活動量の増加に伴う負担の増加

「コーディネーター依頼書」の導入による連絡調整業務の効率化 (島根県益田市)

(取組概要)

- ・ 益田市では、学校と教職員の連絡調整のツールとして、「コーディネーター依頼書（兼活動報告書）」を全市で導入している。
- ・ 学校は、授業等で地域の協力を得たい場合、具体的な要望（学年・クラス、活動実施日、活動内容、活動目標、依頼内容等）をコーディネーター依頼書に記入し、職員室の所定のボックスに入れる。
- ・ 地域コーディネーターは、定期的に学校を訪問して所定のボックスから依頼書を回収し、ボランティアの手配等、協力体制を検討する。

(効果)

- ・ ボランティア等との連絡調整をシステム化することで、教職員の連絡調整にかかる負担が大幅に軽減した。
- ・ コーディネーター依頼書を学校と地域、学校間、地域間、過去と現在のコミュニケーションツールとして活用することで、活動量の増加、活動の質の向上につながっている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 同様の仕組みを導入している他地域もあるが、事務手続として導入するだけでは、効果は発現しない。この仕組みが効果的に機能するポイントとして、3点を挙げるができる。
- ・ まずは、学校の教職員と地域コーディネーターのコミュニケーションである。地域コーディネーターは、所定のボックスから依頼書を回収する際、単純に書類を持ち帰るだけでなく、担当教員の氏名を確認し、必要に応じてその場で打ち合わせを行い、担当教員のニーズを直接確認することも多い。コーディネーター依頼書が、単なる事務手続きではなく、学校と地域のコミュニケーションツールになっている点が成功の要因であると考えられる。
- ・ 2点目は、学校内における管理職と教職員のコミュニケーションである。形式的にコーディネーター依頼書を導入しても、教職員が、積極的かつ計画的に活用しなければ、効果的な連携にはつながらない。益田市のある小学校では、年度当初に、管理職主導で地域との連携に積極的に取り組むことを全教職員に周知するとともに、研修等を通じて、各教科の年間指導計画に計画的に活用するよう指導を行っているが、こうした学校内における管理職と教職員のコミュニケーションが成功の要因になると考えられる。
- ・ 3点目は、地域コーディネーターと公民館（館長）のコミュニケーションである。同市では、2校程度を単位として教育協働化推進本部を設置しているが、本部が、最寄りの公民館に設置されている。地域コーディネーターは、コーディネーター依頼書を学校から回収した後、公民館に相談し、公民館講座の講師や参加者に協力を求めることで、学校のニーズに合致する、適切な人材確保を行っている。

- また、コーディネーター依頼書は、活動報告書も兼ねており、活動終了後に担当教員及び地域コーディネーターが、それぞれ良かった点、改善点を記載し、評価・改善に役立てている。加えて、過去の依頼書をファイルに整理し、教職員、地域コーディネーターが常に閲覧可能な状態になっており、活用事例集、地域人材リスト等の役割も果たしている。

「こらぼ一ど表」の導入による支援活動の円滑化
(東京都杉並区立三谷小学校)

(取組概要)

- 三谷小学校では、「学校支援・地域共生本部」を組織し、地域住民による学校支援活動を展開している。
- 活動に当たり、学校の年間活動計画表に支援希望内容を記載した「こらぼ一ど表」を作成し、どの時期にどのような支援を学校が求めているかを可視化し、それに基づきボランティアの手配から活動実施までを計画的に行っている。

(効果)

- 学校が地域に対して、どのような時期にどのような支援を求めているのかが明確になり、ボランティアの手配から活動までが円滑になった。
- ボランティア側も、学校の要望を事前を知ることで、その要望に対応するための準備が余裕を持って行えるようになり、活動の質が高まっていった。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ボランティアによる学校支援活動を展開する際、一年間を通しての学校の動きを念頭に置かないまま、その場その場で活動内容を決定していくと、ボランティアの手配に時間をとられてしまい、活動時期が必要な時期よりも遅れてしまったり、場当たりの活動内容(質)に止まってしまったりという危険性が高くなる。
- これに対し、三谷小学校では「こらぼ一ど表」を作成し、学校の年間活動計画をベースとして、そこに学校の諸要望を書き込んでいく形をとることによって、学校側と支援側との双方が、学校全体の動きと適合させながら活動内容を決定し、人材を確保することができた。
- 毎月1回の「さんこら会議」(運営に関する会議)を開催し、前月の反省や次の月の確認を行うことで、計画の効率的な実施につなげていることもポイントであると考えられる。

＜こらぼ一ど表イメージ＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1年生	4月23日 交通安全教室 ●学校前横立歩道 学校前の見守り (PTA基盤)												
2年生				●チャップ作り 手紙い				●町だすき (引車補助)	●お祭り (九九定着フェスティバル) ☆11月～12月			●招待給食会	
3年生	4月22日 町たんけん (引車補助)	●新字書き指導	●臨干し作り 手紙い				●商店街訪問 スーパー見学 (PTA基盤、引車)		●戦争体験の証 (PTA基盤)		●消防署見学 (消防団が依頼)		
4年生		●6月23日 自転車教室 (自転車手配など)		●お茶・ドクダミ茶 (GT)						●目的不自由な方の 話●GT ●誰のものにしろし (指導補助)			
5年生									●さんやのまちか ら情報発信 (取材依頼・引車) ☆12月～1月				
6年生										●地域安全マップ を作ろう (PTA基盤)	●12歳のハロー ワーク (GTコーディネート)		
その他		●6月23日 ●体力テスト (計測手配い) (PTAサ) ●6月18日 ●学校公開 受付 (PTAサ)				●9月7日・8日 ●夏休み作品展 受付 (会場) (PTAサ) ●9月9日 ●前1年生 ●学校説明会 資料配付	●10月9日 ●運動会 ●受付会場設置 (PTAサ) ●本校学習 資料配付			●地区子育て集会 ●お祭り ●1月18日・19日 ●書き初め ●受付 (会場) (PTAサ) ●1月19日 ●学校公開 ●受付 (PTAサ)	●2月18日 ●百話発表会 ●5フュスタ ●お祭り (PTAサ) ●2月23日 ●新1年生 ●卒業生説明会 ●受付 (PTAサ)		

出所：三谷小学校 HP 内資料 <http://www.suginami-school.ed.jp/sanyashou/shien/pdf/collabo12.pdf>

**年間計画や「ボランティア申込書」を活用し、ボランティアの負担増加を抑制
(青森県八戸市立小中野小学校)**

(取組概要)

- ・ 八戸市では平成 20 年度から学校支援地域本部事業を開始し、八戸市立小中野小学校は開始当初から活動している。
- ・ 小中野小学校の校長・教頭は、学校と地域の相互理解を深めるため、ボランティアが常駐できる教室の用意や、学期に一度の教員と地域コーディネーターとの情報交換などに加え、事後報告での各種ボランティア活動を教員に認めるなど、教員と地域の自立的な活動を促進する仕組みを用意している。
- ・ 自立的な取り組みを促す一方で、年度当初には年間計画を作成するとともに、事後の活動報告を実施させることで、各教員の活動が本来の趣旨を逸脱することがないように校長・教頭がチェックできる体制を取っている。また、教員からボランティアへの依頼は、一定期間より前に「ボランティア申込書」により書面を通じたやり取りで行うことで、活動記録を残すとともに、ボランティア側が十分な準備時間を取れるよう配慮している。
- ・ また、ボランティアが常駐できる教室を用意するとともに、各ボランティアの登校状況を知らせる登校札（登校している間は札を裏返して知らせる）を置き、教員とボランティアの相談・交流を効率的に実施している。

(効果)

- ・ 教員やボランティアの現場からの自主的なアイデア・取組が生まれ、活動全体が充実するとともに、両者のより良い信頼関係が構築された。
- ・ 現場からの取組を推進する一方、年間計画や「ボランティア申込書」などをツールとして活用することで、ボランティアへの負担の大幅な増加・集中を防ぎ、取組の継続性を維持することにつながっている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 1 点目のポイントとして、個々の活動における事前申請・承認を必須とせず、各教員・ボランティアの判断を尊重している点が挙げられる。これにより、活動の柔軟性・迅速性を高めるとともに、各教員・ボランティアのモチベーションを高める効果も期待でき、全体として活動の充実に寄与するものと考えられる。
- ・ 一方、教員やボランティア個人の判断に依存し過ぎると、事業全体からみた場合の目的・趣旨との不整合が発生することも考えられる。上記のような自立的な活動を担保するポイントの 2 点目として、年度当初に策定する年間計画（年度内に予定される活動の大まかな内容・時期を明示）により全体の方向性を明示したことが挙げられる。
- ・ 計画との整合を保つためには、実際の活動内容を事後チェックできる仕組みが必要である。3 点目のポイントとして、「ボランティア申込書」として個々の活動を記録に残していることが挙げられる。これにより、活動状況と計画との整合性をチェックできる。また、小中野小学

校では、「ボランティア申込書」を活動予定時期よりも一定期間先だってボランティア側に明示することがルール化されており、教員側の突然の依頼でボランティア側が混乱することのないよう配慮されている点も重要な工夫のポイントである。

- また、登校札を通じてボランティアの在校・活動状況を把握して教員が気軽に相談を持ちかけられるようにし、(教員と同じ登校札を利用することで) 学校・教員と対等のパートナーとしてボランティアを扱い、両者の信頼関係を構築している点もポイントと考えられる。

**校務分掌に学社連携担当を設置、学級担任以外の教員の担当により調整を円滑化
(群馬県沼田市立沼田東小学校)**

(取組概要)

- ・ 群馬県では学校と地域との連携を進めるため、校務分掌に学社連携担当を設置することとしている。
- ・ 沼田市立沼田東小学校では、学校支援地域本部の学校側の担当者として、学社連携担当を学級担任以外の教員が担当することにより、活動を推進しやすくしている。

(効果)

- ・ 学校支援地域本部に関する学校側の業務を教員の校務として位置づけることで、活動を推進している。
- ・ 学級担任ではない教員が担当していることから、コーディネーターと学社連携担当は、対面、メール、電話等で頻繁にコミュニケーションを図ることができている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 小学校の学級担任は授業や給食指導等があり、日中における外部との連絡は困難であるという実態を踏まえ、担当する授業時数が比較的少ない学級担任以外の教員を学社連携担当とした。このことにより、日中にコーディネーターとの連絡調整を行ったり、職務として地域との連携の取組を積極的に進めたりすることが可能となっている。
- ・ 学校側にも担当者を置くことで、コーディネーターと教職員との複線的なコミュニケーション機会を確保している。例えば、学社連携担当教員は個々の活動についてだけでなく、学校側の全体的な意向、要望や感想を整理してコーディネーターに伝えたり、他の教員が実施した取組で得たノウハウを別の取組に取り入れたり、地域の方やボランティアからの意見を教職員に伝えたりという重要な役割を果たしている。

活動ごとにコーディネーターを配置し、活動全体の円滑な調整と負荷分散を実現
(埼玉県久喜市立久喜東小学校)

(取組概要)

- ・ 久喜市立久喜東小学校では、地域住民や保護者で構成される「学校支援ボランティア」を 200 人近く抱えており、学校での学習や環境美化を支援している。
- ・ 多数のボランティアと連携して円滑な活動・運営を行うため、久喜東小学校では学校支援の内容ごとにコーディネーターを配置し、学校からの支援要請に対してボランティアの確保・調整を行っている。

(効果)

- ・ 多数のコーディネーターを配置することによって、学校とボランティアとの間の調整機能の負荷を分散し、結果として調整に関わる教員の負担を大幅に軽減するだけでなく、コーディネーター自身の負担を軽減することが可能となった。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 200 人にも達する多数のボランティアを学校の教員など少人数のみで円滑に運営することは難しい。久喜東小学校での取組のポイントは、支援の内容（学習支援する担当科目の種類、図書整備など）ごとにいくつかのグループを構成し、各グループにコーディネーターを配置した点にある。
- ・ 適切に役割分担されたグループごとにコーディネーターが連絡・調整を担うことで、全体の円滑な運営を図るとともに、一人当たりの負荷軽減を実現できた。一人当たりの負荷が十分に低減されていれば、コーディネーターの追加や交代などにおいても障害が少なく、事業継続面でも大きなメリットになり得ると考えられる。負荷の大きさに応じて、適切な人数のコーディネーターやボランティアを配置することは、事業継続において重要なポイントになると考えられる。

**「コミ担」を各クラスに配置し、教員と保護者の潤滑剤として活動
(東京都杉並区立井草中学校)**

(取組概要)

- ・ 杉並区立井草中学校は、平成 18 年度に地域の学校支援組織の連絡会として学校支援本部“^{えん}〇”を発足させ、平成 19 年度には地域運営学校（コミュニティ・スクール）に指定されている。その数年前から学校と地域の連携を本格化させており、土曜日学校や図書、部活動などの支援が行われている。
- ・ 井草中学校での特徴的な取組みとして、平成 21 年度から開始された「コミュニティ担任（コミ担）」制度が挙げられる。「コミ担」とは、子育てを経験した世代の地域住民がクラスごとに配置され、クラスの活動や担任教員を支援する学級サポート制度である。
- ・ 「コミ担」は学校運営協議会や学校支援本部“^{えん}〇”の委員が主に担当しており、子育て経験者として教員と保護者双方の相談者・支援者となっている。時には、教員・保護者双方の意思疎通を客観的・冷静に仲介することで、両者の潤滑剤としての役割も果たしている。

(効果)

- ・ 「コミ担」は、「学校運営の関係者」「子育て経験者」の両方の視点から、教員・保護者双方を支援・仲介することで、両者の不要なトラブルを避けることができている。
- ・ さらに、特に子育て経験のない若手教員に対しては、保護者視点の助言を通じて、教員の気づき・成長の機会を提供している。また、このような経験を通じて、地域住民による学校支援の意義について教員側の意識を高めるきっかけともなっている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 「コミ担」制度は、「学校」と「ボランティア」という二者の関係とは異なり、「学校」「保護者」「ボランティア（コミ担）」という三者の関係であるため、関係が複雑な分トラブルが生じる場合もあることが懸念される。井草中学校では以下のような点に注意することで、「コミ担」が円滑に活動している。
- ・ まず、保護者会などの機会を通じて、学校教育における仲介者としての「コミ担」の役割を、「学校」「保護者」「ボランティア（コミ担）」が正しく認識するように意識共有が図られている点が挙げられる。
- ・ また「コミ担」は、客観的で冷静な仲介者として「学校」「保護者」双方の意思疎通の円滑化を図ること、「上から目線」にならないことを心掛けて活動している。仲介者としての役割を超えて無理に問題解決にまで踏み込んだり、「教えてあげる」といった姿勢で対応した場合には、「コミ担」の負担が大きくなり過ぎたり、かえって問題の悪化を招く恐れもあるため注意が必要と考えられる。

3.5.3 定着期の課題

定着期は、学校支援地域本部等の導入から1～3年程度が経過した後の期間、あるいは、委託事業が終了し、自立的な活動が求められる時期であり、「活動内容の質の向上」、「継続的な活動に向けた予算の確保」、「活動の中核を担う人材の後継者の発掘」、「継続的な活動に向けた仕組みづくり」が大きな課題となる。

「活動内容の質の向上」については、学校と地域が取組に関する情報を共有し、活動の改善を図ること、また、ボランティアのスキルアップ等が解決に向けた鍵となる。

「継続的な活動に向けた予算の確保」については、地域の特性を踏まえた仕組みづくりが解決に向けた鍵となる。

「活動の中核を担う人材の後継者の発掘」については、運営委員会等の推進組織の構成を工夫し、取組全体の連続性を損なわないことが解決に向けた鍵となる。

「継続的な活動に向けた仕組みづくり」については、取組を学校経営計画や年間指導計画に位置付けることで、継続性を担保することが鍵となる。

定着期における課題と解決に向けた取組の全体像は、以下のとおりである。個々の取組の詳細については、次頁以降に示す。

図表 3-6 定着期における取組(目次)

課題	解決に向けた取組・成功要因	事例タイトル
活動内容の質の向上	学校と地域が情報を共有する場を設定	指導員が学校の会議に同席し、学校と地域の情報共有を促進(P70)
		現状や課題、ニーズを共有する機会を設け、活動の改善を実現(P71)
	アンケート、失敗事例の共有等、改善に向けた取組を実施	部会制度を導入し、課題や失敗事例を共有し、改善方を検討(P72)
		地域の大学生の協力を得て、活動内容の質を向上(P73)
	大学との連携、ボランティア研修、児童の運営参画による質の向上	ボランティアの声を反映し研修を企画・実施(P74)
		児童自身を企画・運営に関与させ、高学年の児童の感心を高め、活動の質を向上(P75)
継続的な活動に向けた予算の確保	地域特性を踏まえて予算確保を工夫	各地で地域特性に応じた予算確保方策を実施(P76)
活動の中核を担う人材の後継者の発掘	推進組織の構成を工夫し連続性を確保	コーディネーター間のノウハウ移転により、活動の継続性を確保(P77)
		運営委員の属性に多様性を持たせ中核となる人材の連続性を担保(P78)
		主要な役職の任期を意図的にずらし、中核となる人材の連続性を担保(P79)
		授業ごとに責任者を変える「隊長」制度により、中核的な役割の担える人材を増加(P80)
継続的な活動に向けた仕組みづくり	教科の年間指導計画に地域との連携を位置づけて、継続的に実施	教科の学習サポートの年間指導計画への位置づけと指導案の共有(P81)
		地域との連携を前提とした年間指導計画の策定による継続性と計画性の確保(P82)

(1) 活動内容の質の向上

指導員が学校の会議に同席し、学校と地域の情報共有を促進
(東京都品川区立第二延山小学校)

(取組概要)

- 品川区では、学校施設を活用し、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に、地域と連携した様々な体験活動等を行う「すまいるスクール」を平成13年より実施している。
- 学校には、指導員として区の職員を配置し、指導員は活動の企画、ボランティア等の手配、運営管理等を担当している。
- 品川区立第二延山小学校の指導員は、職員会議や生活指導等の会議に同席し、学校と地域とをつなぐ役割を果たしている。

(効果)

- 指導員が学校の会議に同席することで、学校の運営方針、年間活動計画、管理職や教員の考え方、子どもや保護者の状況などを把握できるため、指導員は、これらを踏まえた活動企画の立案や、子どもたちに対するきめこまやかな接し方ができるようになっている。
- 会議の場を通じて、指導員から管理職や教員に対し、子どもの放課後の様子、迎えに来た保護者や地域住民であるボランティアから寄せられた学校への要望などを伝えることで、学校側が、子どもや保護者、地域に対する理解を深めることにつながっている。
- これらにより、学校と放課後の一体的な運営を実現し、昼間と放課後といった時間の区分を超えて、子どもを見守り、育てられるような取り組みとしている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- 一般に、学校の外部の人間を職員会議等の場に同席させることに対して、情報漏洩に対する懸念等から、管理職や教員に認められにくいと推測されるが、同校においてそれが実現している理由として、以下の3点が挙げられる。
- 一つ目は、活動に対し教員の理解が得られていたことである。すまいるスクールの活動専用スペースが職員室の近くにあり、教員が放課後に生き生きと活動している子どもたちを自然と目にする機会があったり、昼間の学校の活動にすまいるスクールのスタッフが自主的に協力する姿を日常的に教員が目にすることを通じて、活動全般に対し、教員の理解や共感が得られていた。
- 二つ目は、指導員に対する信頼感である。指導員は常駐しており教員と日常的なコミュニケーションがとれていることや、指導員が区の正規職員であることが、指導員に対する信頼感につながっている。
- 三つ目は、活動のコンセプトを、昼間の活動と放課後の活動の一体的な運営に据えていることである。そのため、放課後の活動は昼間の活動とは別のもの、と捉えるのではなく、お互いの活動を連携させながら、時間の区分を超えて、子どもを見守ることの大切さが、管理職を筆頭に理解されていた。

現状や課題、ニーズを共有する機会を設け、活動の改善を実現
(佐賀県佐賀市立赤松小学校)

(取組概要)

- ・ コミュニティ・スクールを導入している佐賀市立赤松小学校は、美術館や博物館が並ぶ市の文教エリアに立地する小学校である。
- ・ 赤松小学校では、「安全推進コミュニティ委員会」「学校教育活動コミュニティ委員会」「地域連携コミュニティ委員会」の3つの委員会が組織されている。
- ・ 各委員会には、ボランティアの活動単位である“コミュニティ”が設置され、活発な活動を行っている。現在、登下校の巡回指導を行う「安全コミュニティ」、外国語の学習支援を行う「グローバルコミュニティ」、地域の環境保全や環境づくりを行う「環境コミュニティ」など、8つのコミュニティが活動している。
- ・ 赤松小学校では、各コミュニティの活動を効果的に行うために、課題や情報を共有するための様々な機会を設けている。

(効果)

- ・ 市の文教エリアに立地することから、以前から保護者及び地域住民の教育への関心は高かったが、コミュニティ・スクールの取組の浸透に伴い、保護者や地域住民からの不平や不満、教職員への苦情が減少し、建設的な意見が増加したことを教職員も実感している。
- ・ コミュニティの活動の定着化、活性化に伴い、地域による学校支援に加えて、学校と公民館の共催行事の開催、児童の地域行事への参加促進等、地域の活性化の効果も現れており、双方に有益な連携となっている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 赤松小学校では、取組状況及び学校と地域のそれぞれの要望や課題等を共有し、活動の改善を図るための様々な機会を設けている。
- ・ 運営協議会委員、コミュニティ代表者、教職員の意見交換会である「コミュニティ教職員ミーティング」を開催している他、コミュニティ合同連絡会では、すべてのコミュニティの代表者が集まり、成果や課題を共有するとともに、次年度の活動計画を検討している。
- ・ また、学校では、保護者やボランティア、教職員に対してコミュニティの活動に関するアンケート調査を行い、その結果をコミュニティ合同連絡会で共有し、改善や次年度の計画策定に役立てている。

部会制度を導入し、課題や失敗事例を共有し、改善方策を検討
(東京都杉並区立三谷小学校)

(取組概要)

- ・ 杉並区立三谷小学校では、学校運営協議会に「部会制度」を導入している。
- ・ 「図書」や「挨拶」等、学校が地域の支援を必要とする諸テーマについて、委員と教職員からなる部会をそれぞれ作り、現状把握（課題の洗い出し）から、現状を踏まえた解決策の検討、検討した解決策の実行までを手掛けている。
- ・ 各部会の活動内容・頻度等については、それぞれの自主性に任されている。

(効果)

- ・ 委員と教職員が部会を構成することにより、相互のコミュニケーションが活発化し、部会以外の取組みについても円滑化した。
- ・ 部会の各テーマについて、図書館の改造や挨拶運動の展開に関する専用ホームページを立ち上げてPR活動を展開するなど、目に見える形で学校の諸環境が変化した。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 上述のような活動を展開する上で、地域人材だけが積極的では効果が限定的になってしまうため、学校側（教職員）の「やる気」が不可欠である。三谷小学校で部会制度を導入・展開するにあたっては、委員からテーマを決めることはせず、学校から解決したいテーマを提示してもらい、そのテーマに沿って各部会を立ち上げることで、「やる気」を引き出すよう工夫している。
- ・ 活動に際しては、初期段階で委員と教職員とが本音で学校を取り巻く現状について語り合い、課題を明らかにする作業を行った上で、今後展開すべき活動内容を検討することで、部会メンバー間での円滑な目標共有を可能としている。
- ・ 活動中、何らかの課題の発生や失敗例と思われる事象が見られた場合には、それを隠すのではなく積極的にメンバー間で共有し、その解決策を検討してノウハウとして蓄積するよう努めることで、活動を継続的に改善するよう工夫している。
- ・ 各部会の活動が他部会の活動と整合しなかったり、重複してしまったりすることのないよう、各部会に参加する委員の間でメーリングリストを作成し、随時それぞれの部会の活動状況を報告・共有するよう工夫している。

地域の大学生の協力を得て、活動内容の質を向上
(広島県東広島市立三ツ城小学校)

(取組)

- ・ 東広島市立三ツ城小学校の近くに立地する広島大学の学生がボランティアとして多数参加している。
- ・ 放課後子ども教室に学生ボランティアとして参加していた学生の呼びかけから、現在は、登録者数は 100 名を超え、三ツ城小学校における地域との連携活動の基盤となっており、活動の質の向上に貢献している。

(効果)

- ・ 学生のアイデアを活動の企画に活かすことで、活動のマネリ化を避け、常に新しい発想に基づく活動ができるようになっている。
- ・ 学生の参加は、児童にとっては身近なお兄さん・お姉さんに、他の地域のボランティアにとっては刺激を与えてくれる若い人材となることで、活動全体の活性化につながっている。
- ・ 常に必要なボランティア人材を確保できる体制となり、安定した活動につながっている。

(成功要因、ポイント・工夫)

- ・ 参加の呼びかけを行った学生は、子どもの体験学習を研究する学生であり、本人の関心と熱意から、学生の募集にも精力的に取り組んだ。同分野を専攻する学生にとっては、学校でのボランティア活動は大学で学んだ理論の実践の場となり、それが参加の動機につながった。
- ・ 活動の際には、参加した学生ボランティアにアンケートをとり、現在行っている活動の改善や今後の新しい企画の立案などに役立てるなど、活動の質の向上に向けた工夫を行っている。
- ・ また、年度の最後に、活動成果を児童が発表するが、学生の参加意欲を高めるために、児童グループのリーダーに学生を割りあてるといった工夫も行っている。
- ・ 4 年生が卒業する直前の 2 月には、研究室やサークル等の後輩に呼びかけるよう依頼を行い、継続的なボランティア人材の確保につなげている。
- ・ 大学が近くにあり、学生にとっても移動の負担が少なく、気軽に参加できる環境にあったことも、学生の協力を多数かつ継続的に得るために必要な条件の一つと考えられる。

ボランティアの声を反映し研修を企画・実施
(佐賀県佐賀市立赤松小学校)

(取組概要)

- ・ 佐賀市立赤松小学校では、授業の学習指導補助を行うボランティア組織である「はすのみコミュニティ」が活動している。
- ・ はすのみコミュニティでは、特別支援学校の専門家を招いて発達障がいに関する研修会を企画、開催した。

(効果)

- ・ 学習指導補助を行うボランティア 27 名が研修会に参加し、発達障がいの子どもへの対応や学習指導補助の関わり方についての理解を深めた。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 研修は、普段の活動におけるボランティアからの要望に対応して、企画、開催された。
- ・ 赤松小学校では、運営協議会委員、コミュニティ代表者、教職員の意見交換会である「コミュニティ教職員ミーティング」を開催している他、コミュニティ合同連絡会では、すべてのコミュニティの代表者が集まり、成果や課題を共有するとともに、次年度の活動計画を検討するなど、要望や課題等を共有し、活動の改善を図るための様々な機会を設けている。
- ・ より子どもや学校の役に立ちたいというボランティアの向上心を吸い上げ、その機会を逃さずに研修等の機会を提供することは、活動の質を高めるために非常に重要であると考えられる。

児童自身を企画・運営に関与させ、高学年の児童の関心を高め、活動の質を向上
(東京都品川区立第二延山小学校／埼玉県久喜市立久喜東小学校)

- ・ 放課後子ども教室では、児童の学年が上がるにつれ参加率が低下する傾向がある。
- ・ 一方で、高学年児童の参加は、異学年交流の維持・活発化を通じた社会性の育成、低学年の児童にとって目標となるお兄さん・お姉さん像の確立等の効果が期待される。
- ・ 本調査の対象となった以下の地域では、高学年児童に活動の企画・運営に加わってもらうことで参加促進を図る取組が行われていた。

事例	取組	背景やポイント
東京都品川区 (第二延山小学校)	高学年の児童に活動の企画・運営を担当させ、児童目線に立った活動を実現している。	日々の運営の中で、指導員や運営スタッフが異なる学年の児童間の交流を意識し、声かけなどを行い、異学年交流を促進した。その結果、上級生の中で、上級生らしくありたい、あるいは下級生を楽しませたいという意識の醸成につながった。
埼玉県久喜市 (久喜東小学校)	事業の運営スタッフとして高学年児童を募集し、子どもスタッフ「ゆう☆スター」を結成。大人の実施委員とともに各種イベントの企画・運営に関わっている。	子どもスタッフが、企画・運営だけでなく、様々な活動・イベントに一般の子どもたちと同じように参加できるよう、「企画・運営」と「参加」のバランスに留意して取り組んでいる。

(2) 継続的な活動に向けた予算の確保

各地で地域特性に応じた予算確保方策を実施
(三重県津市、佐賀県佐賀市、福岡県宮若市、滋賀県湖南市、宮城県仙台市)

- ・ 活動の継続に向けては、地域コーディネーターの人件費、ボランティアの交通費等、必要最低限の活動費を確保することが課題となる。
- ・ 本調査の対象となった各地域では、地域特性を踏まえて、予算確保のための様々な取組が行われていた。

事例	取組	背景やポイント
三重県津市 (南が丘小学校)	コミュニティ・スクールを導入している南が丘小学校では、PTA 会費、個人や団体の寄付、地域の協力店のポイントカード（売上げの一部をファンドに還元）等をもとに、「南が丘コミュニティ・ファンド」を設立した。	新興住宅地にある学校であるが、学校と地域の連携活動の蓄積を通じ、保護者や地域の間で寄付を受け入れる土壌が形成されていった。また、継続的な連携活動にあたり、最低限の自主費用の確保が必要であるとの学校運営協議会の強い問題意識があった。
佐賀県佐賀市 (赤松小学校)	コミュニティ・スクールを導入している赤松小学校では、創立 100 周年行事の基金をもとに「コミュニティファンド」を設立した。また、PTA 主催のバザー収益金も繰り入れている。	赤松小学校は、市の中心部に位置し、美術館、博物館等が並ぶ文教地区にある。従来教育に関心が高い地域である。
佐賀県佐賀市 (嘉瀬小学校)	学校支援地域本部を設置している嘉瀬小学校では、活動に係る費用の一部を自治会で予算化している。自治会では、学校に児童が通っていない世帯も含め、60 円/人を集めて、活動資金として提供している。	自治会の組織がしっかりしている地域であることに加えて、従来より、自治会での寄付等の慣例がある。最終的には、自治会長の判断である。
福岡県宮若市 (吉川小学校)	PTA が、素麺販売、資源ゴミ回収等を行い、予算を確保している。	PTA 活動が従来活発である。加えて、歴代 PTA 会長の交流が深いなど、PTA 活動の連続性が高く、卒業生の保護者も積極的に学校に参加していることなどが要因であると考えられる。
滋賀県湖南市 (岩根小学校)	コミュニティ・スクールを導入している岩根小学校では、学校運営協議会から独立した組織として「コミュニティ・スクール支援委員会」を組織し、個人会員、企業会員を募っている。個人会員は 1,000 円/口、企業会員は 5,000 円/口である。	地域に広く支援を呼びかけるのではなく、普段から学校の取組に参加し、理解のある地域住民や地元企業を中心に、支援を呼びかけている。学校の教職員も参加している。
宮城県仙台市 (榴岡小学校)	PTA が学校支援地域本部事業補助費として、40,000 円/年の補助をしている。サポーター（ボランティア）の引率等に伴う交通費、ボランティア室のお茶代や備品代等に充当している。	PTA にも活動が十分に浸透していること、スーパーバイザー（コーディネーター）が PTA 副会長であることなどから、理解を得ている。

(3) 活動の中核を担う人材の後継者の発掘

コーディネーター間のノウハウ移転により、活動の継続性を確保
(群馬県沼田市立沼田東小学校)

(取組概要)

- ・ 沼田市立沼田東小学校では、1名の中核的な役割を果たすコーディネーターが長年、活発なボランティア活動を支えてきたが、平成21年度にコーディネーター業務の増大のため、コーディネーター2名体制での業務遂行として、コーディネーター間での理念やノウハウ、ネットワークの共有を進めてきた。
- ・ 平成23年度中に中核的なコーディネーターの退任を経て、平成23年度末時点では後任のコーディネーター1名による体制で取組を継続している。
- ・ 早期からの後任のコーディネーターへのノウハウやネットワークの移転を進めたこと、各取組のリーダーの設置やPTA関係者等との役割分担によりコーディネーター業務の効率化や分担をしたことにより、取組自体の継続性を確保している。

(効果)

- ・ 中核的なコーディネーターの退任を経ても、それまでと同等の活動を継続できている。
- ・ 関係者への協力を求めたことにより、これまで一般のボランティアとして活動してきた人材のコーディネーター業務への参画が進み、中核的な人材の育成が進んでいる。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 沼田東小学校では、地域との連携に理解の深い校長及び中核的なコーディネーターの二人三脚により、長らく積極的な活動が推進されてきた経緯がある。こうした活動の基盤形成期のうちに、新たな人材をコーディネーターとして抜擢し、事業の理念やノウハウ、ネットワークの共有を進めたことで、コーディネーターの退任があっても活動の継続性を担保できる体制が構築できた。
- ・ コーディネーターの人数に見合う業務量を関係者が検討し、分担や効率化を進めている。具体的には、各活動におけるボランティアとの連絡調整は各活動のリーダーが担うことで、コーディネーターの事務負担を軽減している。ボランティア通信の発行についてはPTA関係者による編集とすることにして、継続的に取組を進めている。
- ・ 継続的に実施する活動については、活動時に次回活動の依頼や連絡をすること、依頼を定型化することなどを通じて、業務の効率化を進めている。
- ・ 活動には協力的、積極的であっても、コーディネーターという肩書きを持つこと、中核的な役割を担うことへの抵抗がある方は多い。そのような状況下で、あえて中核的な役割を担う人材の業務負担を軽減し、より多くの人材でその業務を分担することで、より多くの人材の活動への参画を促している点が、沼田東小学校の継続的な取組を支える成功要因となっていると考えられる。

**運営委員の属性に多様性を持たせ中核となる人材の連続性を担保
(山梨県小菅村)**

(取組概要)

- ・ 小菅村では、「小菅人を育む会」が中心となり、学校（小学校1校、中学校1校）と地域の連携を推進している。
- ・ 「小菅人を育む会」は、学校5日制の実施に伴い、地域住民を中心に発足した「学校5日制の受け皿づくりを考える会」が母体となっており、現在は、自然体験を推進する「わくわくすげっこ部会」、文化体験、芸術活動を推進する「文化芸術部会」が、活発な活動を行っている。

(効果)

- ・ 行政主導ではなく、住民主体で立ち上げた「学校5日制の受け皿づくりを考える会」が、学校や行政との連携を深めつつ、11年間の長期間にわたり、活動を継続している。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 小菅人を育む会の運営は、地域住民21名、教職員（小学校から2名、中学校から2名）、教育委員会事務局（庶務担当）から構成する運営委員会が中心となっている。
- ・ 任期は3年で、現在の運営委員は4期目となる。高齢者が多い地域であるが、地域住民の委員は、地区だけではなく、世代や性別が偏らないように多様性を持たせることによって、一度に多くの委員が任期満了になることを避けることができ、活動の継続性につながっていると考えられる。
- ・ また、これまで運営委員を努めた人は約100名に上り、取組に関与した住民の数が多いたことが、地域における認知度向上、協力者の確保等の要因になっていると考えられる。

主要な役職の任期を意図的にずらし、中核となる人材の連続性を担保
(滋賀県湖南市立岩根小学校)

(取組概要)

- ・ 湖南市立岩根小学校では、平成 19 年度からコミュニティ・スクールを導入している。また、平成 20 年度からは、学校支援地域本部を導入した。
- ・ 学校運営協議会の理事会は、校区の各地域の代表 7 名（6 地域だが人口の多い 1 地域からは 2 名を選出）、3 つある推進委員会から各 1 名、PTA 会長 1 名、学校から 3 名、市教育委員会から 1 名の計 15 名から構成されている。
- ・ 主要な役職者が同時期に交代になるのを避けるため、あらかじめ意図的に役職の任期をずらし、活動の継続性を維持している。

(効果)

- ・ 活動において中心的な役割を担う校長、理事長（学校運営協議会）、地域コーディネーターの任期を意図的にずらすことで、コミュニティ・スクールの立ち上げに関わった校長が退職になった際にも、それまでの取組を継続し、成果を上げている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 岩根小学校では、中心的な役割を担う 3 者が同時に異動や退職になり、同時期に交代になる状況を避けるため、任期等を意図的にずらし、人材及び活動の継続性を担保している。
- ・ 各役職の任期が切れる際、慣れている人に継続してもらった方が、活動が円滑に進むため、どうしても自動的に任期を更新しがちであるが、岩根小学校では、校長の異動や地域コーディネーターの退職リスクを勘案し、2 人が在籍している期間に、新しい理事長を選任した。地域コーディネーターは、現在の方で二人目である。
- ・ 平成 21 年に校長が退職になった際は、コミュニティ・スクールの制度を活用し、後任の校長として、市教育委員会に地域との連携にマネジメント力のある人材を要望した。
- ・ 不可避である中核的な役割を担う人材の交代を前提とし、その状況に備えて制度運用を工夫している点が、同校の継続的な取組とそれによる成果の大きな要因であると考えられる。

授業ごとに責任者を変える「隊長」制度により、中核的な役割の担える人材を増加
(北海道帯広市立啓北小学校)

(取組概要)

- ・ 帯広市立啓北小学校では、学校の経営方針に基づき、教科の学習サポートに重点を置いた取組を行っている。
- ・ 平成 23 年度は、1 年生：国語「ひらがな」、2 年生：図工「絵手紙」、3 年生：総合「ふるさと農園」、4 年生：社会「アイヌ文化」、5 年生：家庭科「ミシン」、6 年生：総合「キャリア教育」、なかよし学級：音楽「リトミック」、全学年：長期休業中の学習支援と、多様な学習支援を展開している。
- ・ 教科の学習サポートは、授業ごとに責任者（隊長）を定めて実施している。

(効果)

- ・ 学習サポートの責任者である「隊長」を多数配置することで、学習サポートの質と量や参加者の満足感を高めている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 事業全体を統括する「啓北小学校区地域ネットワーク委員会」の会長（1 名）、副会長（1 名）、及び中心的に活動する専任コーディネーター（4 名）、サポート役の地域協力員（12 名）が、地域コーディネーターの役を担っている。
- ・ 教科の学習サポートの責任者である「隊長」は同じ人が繰り返し努めるのではなく、地域協力員を含めて、授業ごとに変えている。
- ・ そのことにより、実質的に中心となって活動できる人材を増やすとともに、各人が様々な授業を担当することで対応力を高め、学習サポートの質と量を高めることにつながっていると考えられる。
- ・ また、責任を持って活動に取り組むことで、充実感、満足感が高まり、継続的な参画にもつながっている。

(4) 継続的な活動に向けた仕組みづくり

教科の学習サポートの年間指導計画への位置づけと指導案の共有 (北海道帯広市立啓北小学校)

(取組)

- ・ 帯広市立啓北小学校では、学校の経営方針に基づき、教科の学習サポートに重点を置いた取組を行っている。
- ・ 平成23年度は、1年生：国語「ひらがな」、2年生：図工「絵手紙」、3年生：総合「ふるさと農園」、4年生：社会「アイヌ文化」、5年生：家庭科「ミシン」、6年生：総合「キャリア教育」、なかよし学級：音楽「リトミック」、全学年：長期休業中の学習支援と、多様な学習支援を展開している。
- ・ 教科の学習サポートは、年間指導計画及び指導案を学校と地域コーディネーターが共有して進めている。

(効果)

- ・ 教科の学習サポートにあたり、年間指導計画及び指導案を学校と地域コーディネーターが共有することで、組織的、計画的、継続的な取組につなげている。

(成功要因、ポイント・工夫)

- ・ 年度の初めに学年ごとに打ち合わせを行い、昨年度の振り返りを踏まえて、地域との連携による教科の学習サポートの年間計画を立てている。 授業はクラス単位だが、計画は学年単位で立てている。
- ・ この年間指導計画を、学校支援地域本部の活動を統括する「啓北小学校区地域ネットワーク委員会」の第1回会議で共有し、授業ごとに専任コーディネーター、地域協力員から責任者である隊長を決める。
- ・ また、授業の1ヶ月程度前には、教員が授業の指導案を作成し、それぞれの授業のねらいや進め方を隊長及び協力者と共有してから、授業を行っている。 指導案には、授業の成果や改善点について、実施後に記載する欄も設けられている。
- ・ 学校の経営方針に基づいて学習サポートを重視した取組を行っていること、また、年度初めに学年ごとに年間指導計画を立てていることにより、組織的、かつ、計画的な取組につながっていると考えられる。
- ・ また、教科の学習サポートには、地元の短期大学で社会教育を学ぶ学生たちも地域の協力者とともに参画している。短期大学の学生たちは、地域と連携した学習サポートについて学ぶ実習授業としてこれらの活動に参画し、学校と地域の連携活動について学習する貴重な機会として活用されている。さらに、このような取組は、結果として学校と地域の連携活動を担う次世代の人材の養成に高い効果につながっていると考えられる。

地域との連携を前提とした年間指導計画の策定による継続性と計画性の確保
(宮城県仙台市立榴岡小学校)

(取組概要)

- ・ 仙台市立榴岡小学校では、平成 20 年 12 月に学校支援地域本部の指定を受け、地域との連携に関する取組を進めてきた。その中で、平成 21 年度に地域との連携を前提とした年間指導計画の策定を進め、その後も改良を加え完成させた。平成 23 年度には新学習指導要領に基づき修正を図った年間指導計画に基づき、計画的かつ日常的に外部人材の活用を進めている。
- ・ 年間指導計画の作成及びその実施にあたっては、嘱託社会教育主事の職にある教員が中心的な役割を務めている。

(効果)

- ・ 学校の経営方針として、外部人材の活用を含めたカリキュラムを作成することにより、外部人材とのネットワークや指導計画等が明文化され、共有された。これらは学校の財産として引き継がれ、管理職や中核的な教員の人材の異動があった際の継続性向上に貢献することが期待されている。
- ・ 榴岡小学校ではサポーター（ボランティア）の活動は定常的であり、多数の活動が実施されているが、これらは年間指導計画に沿った内容として行われるため、各取組についての準備が効率的に進められている。
- ・ 単発的に学校支援の取組を進めると、時期や内容によってはサポーターの協力が得られなかったり、過年度の取組を見直せなかったり、担当教員の意向で当該取組が実施されない事態が生じたりするが、年間指導計画を策定し、それに沿った連携活動を行うことにより、これらの事態は生じなくなっている。

(取組における工夫やポイント、成功要因)

- ・ 年間指導計画作成に当たっては、平成 21 年度から 2 年間をかけて、どのような取組が可能か、どれだけ多くの人材をまきこめるか等について、社会教育主事資格を有する教員のネットワークを活用して検討を進めて完成させている。
- ・ 仙台市では嘱託社会教育主事制度の取得に係る研修を実施しており、職務専念義務の免除という扱いで学校から送り出され、毎年、10～20 名が資格を得る。しかし、有資格者はリーダー研修の講師、区の行事の応援などを行うが、学校内ではその知見が十分に活用されてこなかったとの認識があった。そこで、榴岡小学校では、有資格者が学校の本来業務にその知見を還元するために、嘱託社会教育主事の有資格者を校務分掌において、地域連携を統括する校務に位置付けることで人材の活用を図っている。
- ・ 外部人材の活用を含めた形のカリキュラムを作成するにあたり、その内容を保護者、地域にすべて事前開示している。このことにより、保護者や地域人材などのサポーターにも事前に計画が共有され、協力が得られやすくなっている。
- ・ 年間指導計画への位置付けにより、日常の学習活動と外部の人材を活用した学習活動とのつ

ながりが明確になり、外部の人材も活動に当たって目的・内容・留意点等が理解しやすくなっている点もポイントである。また、教員にとっても外部人材の活用の位置付けが明確化され、前後の授業での継続的な指導がしやすくなったほか、外部の人材に具体的な依頼がしやすくなっている。